

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,506	37.0	806	28.9	1,371	107.9	946	108.7
2022年3月期第1四半期	7,669	△4.5	625	18.5	659	18.4	453	41.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,022百万円 (168.6%) 2022年3月期第1四半期 380百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.35	—
2022年3月期第1四半期	15.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	47,693	31,749	66.3	1,113.60
2022年3月期	45,827	31,303	68.0	1,097.97

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,608百万円 2022年3月期 31,161百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,500	15.5	1,620	△3.8	1,700	△5.2	1,190	△3.7	41.93
通期	40,000	9.1	3,820	7.0	4,000	△1.4	2,760	0.4	97.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	30,165,418株	2022年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,781,661株	2022年3月期	1,784,261株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,382,807株	2022年3月期1Q	28,797,559株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2023年3月期1Q 343,300株、2022年3月期 345,900株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 344,250株、2022年3月期1Q 329,650株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
	(継続企業の前提に関する注記) .....	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
	(追加情報) .....	8
	(セグメント情報) .....	9

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和で経済社会活動が正常化へ向かうなか、継続する半導体をはじめとした原材料不足と価格高騰などが下押し要因となりました。世界経済においては、一部地域でのロックダウンや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などがもたらす物流の混乱、エネルギー価格や海上輸送費の高騰に加え、急激な円安による為替相場の変動もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、感染拡大防止ガイドラインに沿った業務形態を維持し、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めると共に、全社的な原価改善活動や経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	7,669	10,506	37.0
(国内売上高) (百万円)	(4,053)	(4,721)	(16.5)
(海外売上高) (百万円)	(3,616)	(5,785)	(60.0)
営業利益 (百万円)	625	806	28.9
経常利益 (百万円)	659	1,371	107.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	453	946	108.7

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は民間投資の新規建設工事需要の回復を背景に、高所作業車の出荷は大幅に増加しました。海外においては、ロシア向け出荷停止の継続や上海のロックダウンなど、売上の減少要因もありましたが、前年度から続く北米向け受注の大幅な増加や、東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和をきっかけとした経済回復などを背景に、大きく売上を伸ばしました。加えて、海外全体において為替の円安基調が追い風となり、総じて前年同期比で大幅な増収となりました。利益面では、前年度後半からの鋼材を中心とした原材料価格の急激な高騰や輸送コストの高騰が依然続いておりますが、売上の増加と記録的な円安効果が寄与し、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	6,094	8,701	42.8
セグメント利益 (百万円)	655	877	33.8

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、非常用発電機の出荷は低迷するも、主力のモータコンプレッサは、中期経営計画に掲げた目標達成に向けて、国内のシェア獲得を推し進めると共に、設備投資マインドの回復に伴い出荷が堅調に推移しました。また、前年度後半から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給効果もあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の急激な高騰などに対して、製品価格の値上げが追いつかず、前年同期比で減益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,575	1,805	14.6
セグメント利益 (百万円)	246	239	△2.8

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,866百万円増加し、47,693百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,559百万円増加し、34,051百万円となりました。

固定資産につきましては、中国支店建設予定地の取得等により有形固定資産が増加したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、13,641百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したこと及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し、13,116百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、2,827百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替の円安により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、31,749百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、66.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期においては、当初計画を上回る推移を示しておりますが、足元では国内は新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を記録し、海外でも一部の地域で変異株の感染拡大が進行している状況のなか、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響に加え、急激な円安基調が依然として続いているなど、これまでに増して先行きは不透明な状況です。また、原材料価格の更なる高騰やサプライチェーンの混乱が継続すると予想されるなど、事業活動に及ぼす影響が不透明な状況であることから、現時点においては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたしました。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,943,932	11,251,584
受取手形、売掛金及び契約資産	15,045,324	16,006,512
商品及び製品	4,044,849	3,690,140
仕掛品	207,934	197,773
原材料及び貯蔵品	1,223,282	1,565,539
その他	1,082,865	1,401,544
貸倒引当金	△56,172	△61,172
流動資産合計	32,492,016	34,051,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,859,613	8,865,773
減価償却累計額	△4,443,267	△4,513,431
建物及び構築物(純額)	4,416,346	4,352,342
機械装置及び運搬具	8,656,006	8,676,721
減価償却累計額	△6,391,950	△6,517,426
機械装置及び運搬具(純額)	2,264,055	2,159,294
土地	2,006,579	2,209,759
建設仮勘定	168,639	251,361
その他	1,564,706	1,592,137
減価償却累計額	△1,430,233	△1,440,784
その他(純額)	134,473	151,352
有形固定資産合計	8,990,094	9,124,111
無形固定資産	65,228	78,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,889	2,865,175
関係会社出資金	528,753	577,986
繰延税金資産	561,703	787,667
その他	210,492	213,597
貸倒引当金	△5,876	△5,645
投資その他の資産合計	4,279,963	4,438,781
固定資産合計	13,335,285	13,641,599
資産合計	45,827,302	47,693,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237,599	4,857,372
電子記録債務	4,052,298	4,313,148
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払法人税等	904,937	665,214
賞与引当金	683,160	1,049,886
役員賞与引当金	50,240	60,362
製品保証引当金	18,600	20,010
その他	1,892,029	1,990,434
流動負債合計	11,938,864	13,116,427
固定負債		
社債	—	240,000
繰延税金負債	2,440	2,808
株式給付引当金	174,896	178,853
役員株式給付引当金	124,106	105,191
退職給付に係る負債	2,049,661	2,059,201
資産除去債務	114,438	119,424
その他	119,457	122,031
固定負債合計	2,585,000	2,827,510
負債合計	14,523,865	15,943,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	24,278,736	24,650,812
自己株式	△1,354,354	△1,351,722
株主資本合計	30,228,520	30,603,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,897	960,669
為替換算調整勘定	20,966	127,933
退職給付に係る調整累計額	△87,775	△83,567
その他の包括利益累計額合計	933,088	1,005,035
非支配株主持分	141,827	141,319
純資産合計	31,303,436	31,749,583
負債純資産合計	45,827,302	47,693,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,669,749	10,506,661
売上原価	5,673,960	7,998,230
売上総利益	1,995,789	2,508,431
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	163,226	344,063
貸倒引当金繰入額	263	4,843
製品保証引当金繰入額	570	1,410
役員報酬及び給料手当	484,313	490,921
賞与引当金繰入額	163,750	189,477
役員賞与引当金繰入額	13,370	10,122
退職給付費用	26,340	27,890
株式給付引当金繰入額	3,621	3,480
役員株式給付引当金繰入額	5,837	7,155
その他	508,969	622,580
販売費及び一般管理費合計	1,370,262	1,701,944
営業利益	625,526	806,486
営業外収益		
受取利息	1,678	1,337
受取配当金	7,594	12,010
持分法による投資利益	12,335	21,078
為替差益	—	524,131
その他	32,202	11,860
営業外収益合計	53,810	570,417
営業外費用		
支払利息	2,311	1,549
社債発行費	—	3,024
為替差損	17,124	—
その他	291	793
営業外費用合計	19,727	5,367
経常利益	659,609	1,371,536
特別利益		
固定資産処分益	1,898	—
投資有価証券売却益	2,050	9,191
特別利益合計	3,948	9,191
特別損失		
固定資産処分損	6,715	96
特別損失合計	6,715	96
税金等調整前四半期純利益	656,843	1,380,631
法人税、住民税及び事業税	311,018	640,549
法人税等調整額	△111,249	△210,967
法人税等合計	199,769	429,582
四半期純利益	457,074	951,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,394	4,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,679	946,616

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	457,074	951,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,564	△39,227
為替換算調整勘定	52,556	71,910
退職給付に係る調整額	3,523	4,208
持分法適用会社に対する持分相当額	23,323	35,055
その他の包括利益合計	△76,161	71,947
四半期包括利益	380,912	1,022,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,517	1,018,563
非支配株主に係る四半期包括利益	3,394	4,431

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度202,876千円、200,400株、当第1四半期連結会計期間200,244千円、197,800株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントが付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度144,890千円、145,500株、当第1四半期連結会計期間144,890千円、145,500株であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	5,697,575	1,061,389	6,758,964
部品	251,153	261,511	512,664
サービス	145,977	252,143	398,120
顧客との契約から生じる収益	6,094,706	1,575,043	7,669,749
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,094,706	1,575,043	7,669,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,094,706	1,575,043	7,669,749
セグメント利益	655,759	246,721	902,481

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	902,481
全社費用(注)	△276,954
四半期連結損益計算書の営業利益	625,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	8,196,256	1,298,308	9,494,565
部品	264,517	247,797	512,314
サービス	240,882	258,898	499,781
顧客との契約から生じる収益	8,701,656	1,805,005	10,506,661
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,701,656	1,805,005	10,506,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,701,656	1,805,005	10,506,661
セグメント利益	877,344	239,808	1,117,152

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,117,152
全社費用(注)	△310,666
四半期連結損益計算書の営業利益	806,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。